

第 8 期  
(第4四半期)

## 計 算 書 類

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

福岡県 糟屋郡 粕屋町 大字仲原 1775番地5-2F

株式会社 粕屋町学校給食サービス

## 貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

株式会社 粕屋町学校給食サービス

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	( 1,652,063,350 )	流動負債	( 74,371,681 )
現金及び預金	92,847,924	未払費用	65,943,581
売掛金	68,226,818	未払法人税等	3,780,400
割賦売掛金	1,490,249,018	未払消費税等	4,647,700
前払費用	739,590		
		固定負債	( 1,511,411,807 )
		長期借入金	1,396,439,809
		長期未払消費税	108,847,928
		繰延税金負債	6,124,070
固定資産の部		負債の部合計	1,585,783,488
投資その他の資産	( 309,069 )		
繰延税金資産	309,069	純資産の部	
		株主資本	( 66,588,931 )
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	( 36,588,931 )
		その他利益剰余金	( 36,588,931 )
		繰越利益剰余金	36,588,931
		純資産の部合計	66,588,931
資産の部合計	1,652,372,419	負債及び純資産の部合計	1,652,372,419

## 損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

株式会社 粕屋町学校給食サービス

(単位：円)

科 目	金	額
I 売上高		255,672,775
II 売上原価		226,267,351
売上総利益(△損失)		29,405,424
III 販売費及び一般管理費		7,332,578
営業利益(△損失)		22,072,846
IV 営業外収益		
受取利息	1,211	
雑収入	3,981	5,192
V 営業外費用		
支払利息	12,201,410	12,201,410
経常利益(△損失)		9,876,628
税引前当期純利益(△損失)		9,876,628
法人税、住民税及び事業税		3,780,583
法人税調整額		△ 955,708
当期純利益(△損失)		7,051,753

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

株式会社 粕屋町学校給食サービス

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000,000	9,269,358	9,269,358	39,269,358	39,269,358
会計方針等の変更による累積的影響額		20,267,820	20,267,820	20,267,820	20,267,820
会計方針等の変更を反映した当期首残高	30,000,000	29,537,178	29,537,178	59,537,178	59,537,178
当期変動額					
当期純利益(△損失)		7,051,753	7,051,753	7,051,753	7,051,753
当期変動額合計	-	7,051,753	7,051,753	7,051,753	7,051,753
当期末残高	30,000,000	36,588,931	36,588,931	66,588,931	66,588,931

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 個別法による原価法

#### 2. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

また、施設の維持管理及び運営に係る収益は、主に施設の保守及び運営であり、顧客との保守及び運営契約に基づいて保守及び運営サービスを提供する履行義務を負っている。当該保守及び運営契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

#### 3. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

### (貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 55,742,792 円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

維持運営費 203,527,239 円

業務委託費 1,040,460 円

### (会計方針の変更に関する注記)

#### 1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は施設整備の収益認識について割賦基準により売上高を計上していたが、引渡しに伴い完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、利益剰余金の当期首残高は20,267,820円増加しています。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 600 株

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び主要株主からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	92,847,924	92,847,924	-
(2) 売掛金	68,226,818	68,226,818	-
(3) 割賦売掛金	1,490,249,018	1,501,271,161	11,022,143
(4) 未払費用	(65,943,581)	(65,943,581)	-
(5) 長期借入金	(1,396,439,809)	(1,396,439,809)	-

\*負債に計上されているものについては( )で示している。

注. 金融商品の時価の算定方式に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としている。

(4) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
その他の関係会社	株式会社 東洋食品	被所有 直接40%	業務委託	維持運営業務の委託(注2)	203,527,239	未払費用	55,456,666
				SPC管理の委託(注2)	1,040,460	未払費用	286,126
主要株主	NECキャピタル ソリューション株式会社	被所有 直接10%	業務委託	SPC管理の委託(注2)	3,420,000	未払費用	940,500
				資金の借入に伴う 支払利息(注2)	704,408	長期借入金	21,992,545

(注1) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(注2) 業務の委託については、一般取引先と同様の条件をベースに交渉の上決定している。取引条件及び取引条件の決定の方針等については市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	110,981円 55銭
2. 1株当たり当期純利益	11,752円 92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし